

法人化を目前にして

小樽商科大学長
秋山 義昭



いよいよこの4月1日から、全国の国立87大学は一斉に法人化されることになりました。大学にとっては、明治以来の大改革とも言われる法人化を前にして、身の引き締まる思いを一層強くしております。

法人化は、一言で言えば、今まで国の出先機関であった大学に独立性を認めて、それぞれの大学の判断と責任で運営させる仕組みを意味します。これによって大学の組織や運営の仕方は大きく変わりますが、決定的な相違は、大学運営の自主性、自立性が高められる一方、その結果については厳しく評価を受けることになる点です。6年ごとの評価結果は、その後の国からの予算配分に反映されますので、うかうかしていると大学の存続をも左右しかねません。

加えて、大学にとっては、18歳人口の急激な減少が現実化しつつあり、平成20年頃には大学全入の時代が到来するとすら言われています。

否応なく、大学はこれから「競争と評価の時代」に突入することになりますが、本学のような地方の小規模単科大学にとっては、大変難しい環境にさらされることは必至です。しかし、私どもは、むしろ法人化を大学改革の一つの好機ととらえ、総力を挙げて前向きにいろいろなことに取り組むことによって、この困難な状況に立ち向かって行く決意を新たにしております。

そのためには、本学ならではの特色を強く打ち出す必要があります。小規模大学にはそれなりの良さがありますし、幸い本学には、充実した語学教育と活発な国際交流の実績、実学教育重視の教育方針、地域貢献や産学連携の推進といった得意分野を有しています。このような強みを活かして個性豊かな大学造りを目指すならば、必ずや未来は切り開かれるものと確信しています。

これからの大学は、教育研究のためだけではなく、地域社会から必要とされ、積極的に地域に役立つ存在でなければなりません。

振り返ってみますと、本学は、1911年の小樽高商の開校に始まり、戦後の大学昇格から今日に至るまで、地域の方々には絶大な支援を受けてきました。この支援が無ければ、今の本学は存在しなかったと言っても過言ではありません。今こそ、本学の持てる力を最大限に発揮して、地域社会のために貢献したいと考えています。

この4月から、地域経済の活性化に資するビジネスリーダーの育成を図るビジネススクールが開設されます。さしあたりは、これを起爆剤として本学の存在をアピールし、小さいながらもきらりと光る大学を目指して頑張っていく所存ですので、皆様には今後ともよろしくご理解とご支援のほどをお願いする次第です。